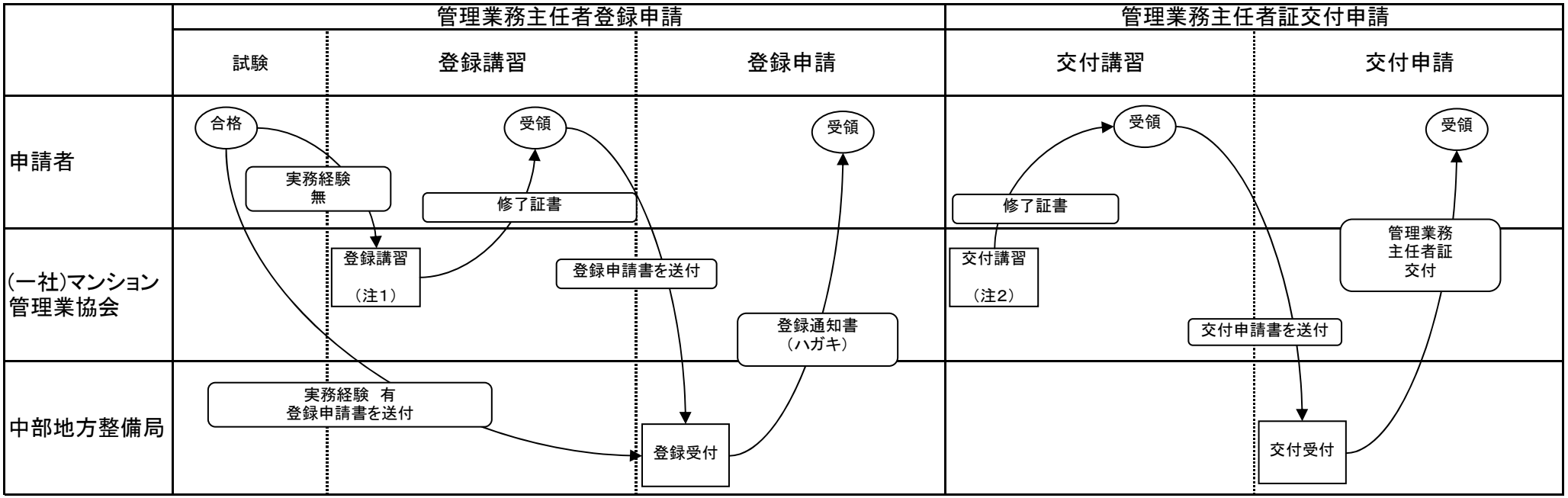
管理業務主任者証受領までの流れ



（注1）2年以上の実務経験がない場合は登録講習の受講が必要
（注2）交付申請には、申請の6月以内に受講した交付に係る講習の修了証書が必要（試験合格から1年以内に交付申請する場合は不要）

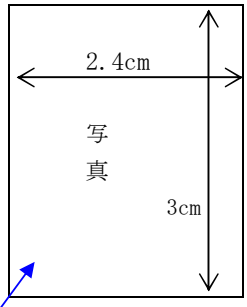
別　記　様　式　第　十　七　号（第七十条関係）

記載例

（Ａ４）

管理業務主任者登録申請書

（第一面）



申請日前６ヶ月以内に撮影した顔写真（カラー）を貼付する。

マンションの管理の適正化の推進に関する法律第６０条第１項の規定により、同法第５９条第１項の登録を申請します。

平成２５年　３月２９日

中部地方整備局長　殿

申請者　郵便番号　４６０－８５１４

住所　愛知県名古屋市中区三の丸２－５－１
名古屋合同庁舎第２号館

氏名　中部　太郎　中部　印

受付番号	受付年月日	登録番号
※	※	※

◎　申請者に関する事項

１１	フリガナ	チ	ュ	ウ	ブ		タ	ロ	ウ													
	氏名	中	部		太	郎																
	生年月日	S	－	5	5	年	0	5	月	0	5	日	性別	1	1．男　2．女							
	郵便番号	4	6	0	—	8	5	1	4													
	住所	愛	知	県	名	古	屋	市	中	区	三	の	丸	2	－	5	－	1				
		名	古	屋	合	同	庁	舎	第	2	号	館										
	電話番号	0	5	2	－	9	5	3	－	8	5	7	2									
	本籍	愛	知	県	名	古	屋	市	中	区	三	の	丸	二	丁	目	5	番	1			
		号																				

住民票記載の住所を記載。「丁目」「番」及び「号」を、－（ﾀﾞｯｼｭ）で区切り記載する。

確認欄 ※

「身分証明書」に記載された本籍地を記載する。

＊実務経験２年以上の者が申請する場合に記載。

◎　実務経験に関する事項

１２	実務経験先の登録番号	（1）	1	1	1	1	1	1	商号、名称又は氏名	株	式	会	社	○	○	○	○					
	実務経験先での職務内容	管	理	組	合	の	出	納	に	関	す	る	事	務								
	期間	H	2	0	1	0	0	1	～	H	2	2	0	9	3	0						
	実務経験先の登録番号	（1）	2	2	2	2	2	2	商号、名称又は氏名	株	式	会	社	△	△	△	△					
	実務経験先での職務内容	マンションの維持又は修繕に関する企画又は実施の調整																				
	期間	H	2	2	1	0	0	1	～	H	2	5	0	6	2	0						
	実務経験先の登録番号	（　）							商号、名称又は氏名													
	実務経験先での職務内容																					
	期間							～														

合計　4年　8月間

確認欄 ※

１ヶ月未満の端数は３０日を１ヶ月として計算する。

どちらか一方とのみ記入

＊実務経験２年未満の者が申請する場合に記載。

◎　国土交通大臣の認定に関する事項

１３	認定コード	1							認定年月日	H	－	2	5	年	0	3	月	2	5	日		

確認欄 ※

認定コードは「１」

認定年月日は、講習終了日を記載

◎　試験に関する事項

１４	合格証書番号	1	2	－	1	1	1	1	1	合格年月日	H	－	2	5	年	0	1	月	1	8	日	

確認欄 ※

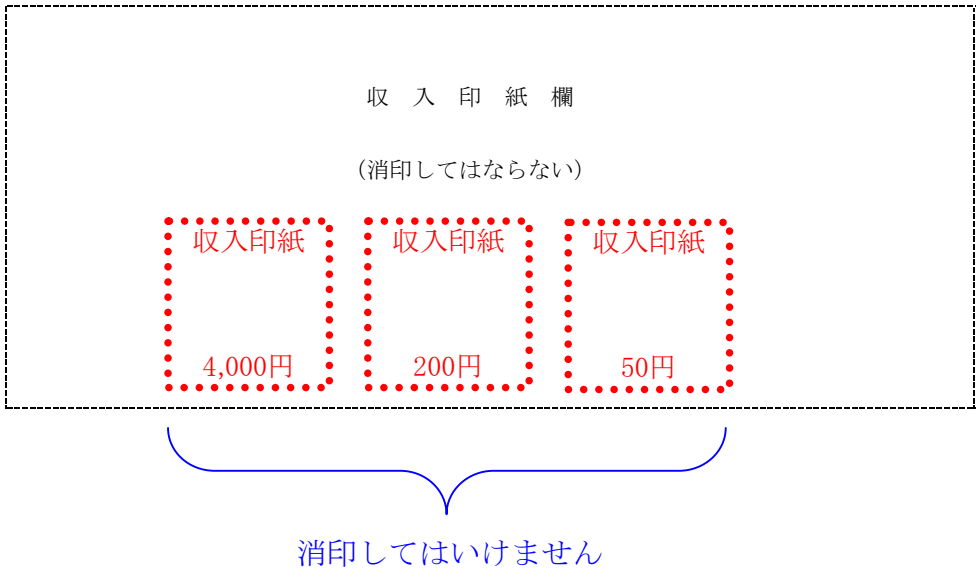
◎　業務に従事するマンション管理業者に関する事項

１５	商号、名称又は氏名	株	式	会	社	△	△	△	△													
	登録番号	国土交通大臣（１）第２２２２２２号																				

確認欄 ※

従事していない場合は記載不要

（第二面）



〇登録申請書の記載にあたっての留意事項

1　登録申請書（第一面）について

【項番12】

〇実務経験期間の考え方

実務経験期間の計算は、月単位で行い、1月に満たない日数については30日を1月として計算します。

〇実務経験となる職務内容

法第2条第6号に規定する「基幹事務」のうちいずれかの職務に係るものであり、管理組合等と直接の接触がある部門（補助的な業務については除く。）に所属した業務経験を記載してください。

記載にあたっては、基幹事務の経験の有無が判断できるよう、業務内容を具体的に記載してください。

基幹事務　・管理組合の会計の収入及び支出の調定
・管理組合の出納
・マンションの維持又は修繕に関する企画又は実施の調整

【項番13】

〇認定コード

「1」登録実務講習修了者
（認定年月日＝講習修了日）

「2」国、地方公共団体等で管理事務に関する実務経験2年以上の者
（認定年月日＝従事先による実務経験証明日）

「3」移行講習会修了者
（認定年月日＝移行講習修了日）

2　登録申請書（第2面）について

収入印紙4，250円分を貼付してください。（消印無効）

項番12を記載する場合に添付

別記様式第十八号(第七十条関係)

(A4)

実 務 経 験 証 明 書

		(フリガナ) 被証明者氏名	チュウブ　タロウ 中部　太郎
実務経験先及び在職期間		証　明　者	
登　録　番　号	(1)111111	登 録 番 号	国 土 交 通 大 臣 (1) 第　1 1 1 1 1 1　号
商号、名称又は氏名	株式会社○○○○		
職　務　内　容	管理組合の出納事務	商号、名称又は　氏　名	株式会社○○○○
従業者証明書番号	060401		
在　職　期　間	平成20年10月　1日から 平成22年　9月30日まで 2年　0月間	代 表 者 氏 名	代表取締役 ■■　■■　代表者印
実務経験先及び在職期間		証　明　者	
登　録　番　号	(1)222222	登 録 番 号	国 土 交 通 大 臣 (1) 第　2 2 2 2 2 2　号
商号、名称又は氏名	株式会社△△△△		
職　務　内　容	修繕計画及び実施の調整	商号、名称又は　氏　名	株式会社△△△△
従業者証明書番号	101001		
在　職　期　間	平成22年10月　1日から 平成25年　6月20日まで 2年　8月間	代 表 者 氏 名	代表取締役 ●●　●●　代表者印
実務経験先及び在職期間		証　明　者	
登　録　番　号			国 土 交 通 大 臣 ( ) 号
商号、名称又は氏名			
職　務　内　容		商号、名称又は　氏　名	
従業者証明書番号			
在　職　期　間	年　月　日から 年　月　日まで 年　月間	代 表 者 氏 名	
	在職期間計　年　月間		

30日未満の端数については、切捨計上

備考

1　証明は実務経験先のマンション管理業者等が行うものとし、申請者がマンション管理業者(法人であるときは、その役員)であるときは、他のマンション管理業者等が証明すること。

2　証明者が法人である場合においては、代表者が証明すること。

3　実務経験先の登録が変更されているときは、区別して記載すること。

別記様式第十九号（第七十条関係）

（Ａ４）

誓　　約　　書

私は、マンションの管理の適正化の推進に関する法律第５９条第１項第２号から第７号までに該当しない者であることを誓約します。

平成２５年　３月２９日

氏　　名　　中部　太郎　　印

中部地方整備局長　殿

○住民票

発行から3ヶ月以内の原本を添付してください。
※外国籍者は「登録原票記載事項証明書」

○合格証明書又は移行講習会修了証明書

・合格証明書
　指定試験機関の合格証明書の原本を添付してください。
　※合格証書のコピーは不可。
・移行講習会修了証明書
　マンション管理の適正化の推進に関する法律附則第5条の規定に基づく講習修了証明書の原本を添付してください。
　※移行講習会修了者は、実務経験証明書、登録実務講習修了証明書の添付は不要です。

○登録実務講習修了証

実務経験が無い場合、登録実務講習実施機関発行の登録実務講習修了証の原本を添付してください。

○身分証明書及び登記されていないことの証明書

身分証明書	登記されていないとこの証明書
禁治産・準禁治産の宣告の通知、後見登記の通知、破産宣告・破産手続き開始決定の通知を受けていないことを証明したものです。申請者の本籍地を管轄する戸籍係へ申請してください。各市区町村役場戸籍係等で発行しています。 詳しくは申請者ご本人の本籍地の市町村へお問い合わせください。	後見登記等ファイルに記録されていないことを証明するもので、「成年被後見人・被保佐人に該当しないこと」の証明書が必要です。 この証明書は各都道府県の法務局本局窓口に申請してください。なお、窓口への申請が難しい場合、東京法務局では郵送による発行手続きを行っています。 詳しくは法務局へお問い合わせください。

※「身分証明書」と「登記されていないことの証明書」の関係は？
平成12年3月31日以前の禁治産者（成年被後見人とみなされる者）・準禁治産者（被保佐人とみなされる者）の内容は、本人戸籍への記載で公示されていましたが、平成12年4月1日以降は、新しい成年後見制度の施行で、公示方法が後見登記等ファイルへの登記に変更されました。
そのため、平成12年3月31日以前に、いわゆる欠格条項に該当しないこと禁治産者（成年被後見人とみなされる者）、準禁治産者（被保佐人とみなされる者）に該当していない）の証明は、それまでどおり本籍地の市町村が発行する「身分証明書」により行い、平成12年4月1日以降の証明は、成年後見人・被保佐人に該当しないことを証明する「登記されていないことの証明書」により行うことになりました。
その結果、いずれの時点でも欠格事由に該当しないことを証明するためには「身分証明書」と「登記されていないことの証明書」の両方が必要となります。
なお、「破産者」でないことの証明は、身分証明書によってのみ証明されます。

身分証明書（見本）

本　　籍　○○（市区町村）○○○丁目○番
筆 頭 者　○○　○○
本人氏名　○○　○○
生年月日　昭和○年○月○日

1. 禁治産又は準禁治産の宣告を受けていない。
1. 後見の登記の通知を受けていない。
1. 破産宣告又は破産手続開始決定の通知を受けていない。

上記のとおり証明する。

平成○年○月○日

○○市長　　○○　○○　○○○市長印
例（○○市○○区長　○○　○○）
（○○町長　　○○　○○）など

登記されていないことの証明書（見本）

①氏名	○○　○○	
②生年月日	明治・大正・昭和・平成　西暦　○年○月○日	
③住所	都道府県名	市区町村名
	丁目　大字　番地	
④本籍 □　国籍	都道府県名	市区町村名
	丁目　大字　番地	

上記の者について、後見登記等ファイルに成年被後見人、被保佐人とする記録がないことを証明する。

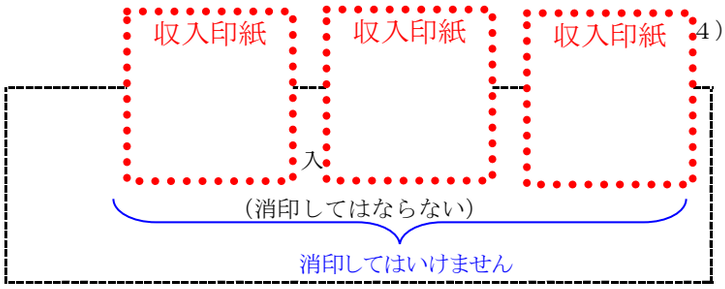
平成○年○月○日

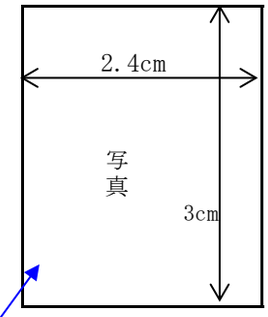
東京法務局　登記官　○○　○○　登記官印

記載例

別記様式第二十一号　　（第七十三条関係）

管理業務主任者証
交　付　申　請　書





申請日前６ヶ月以内に撮影した顔写真（カラー）を貼付する。

下記により、管理業務主任者証の交付を申請します。

平成２５年　４月１５日

中部地方整備局長　殿

申請者
郵便番号　460-8514
住所　愛知県名古屋市中区三の丸２－５－１
名古屋合同庁舎第２号館
氏名　中部　太郎　　中　印

申請の種類

1	1．新規　2．更新

新規申請（期限切れによる申請を含む。）の場合、「1」を、更新申請の場合「2」を記載。

受付番号	受付年月日	申請時の登録番号
※	※	1 1 1 1 1 1 1 1

受講年月日
※

登録通知書（ハガキ）又は管理業務主任者証に記載された登録番号を記載する。

住所	愛知県名古屋市中区三の丸２－５－１　名古屋合同庁舎第２号館 電話番号（０５２）９５３―８５７２	
（フリガナ） 氏名	チュウブ　タロウ 中部　太郎	
生年月日	昭和　５５　年　５　月　５　日	
業務に従事しているマンション管理業者に関する事項	商号又は名称	株式会社△△△△
	登録番号	国土交通大臣（１）第２２２２２２号
新規の場合	試験の合格後１年を経過しているか否かの別	１年を経過して　いる　いない　← どちらかに○印記入
更新の場合	現に有する管理業務主任者証の有効期限	平成　２５　年　１１　月　１１　日

確認欄　※　← 選択記入

備考

①　申請者は、※印の欄には記入しないこと。

添付書類

①登録講習修了証明書（法第60条第2項）
　※交付申請日前6月以内におこなわれたものの原本。試験合格から1年以内に交付申請する場合は不要。
②登録通知書（ハガキ）
　※新規申請の場合（期限切れ申請を除く）
③管理業務主任者証の写し
　※更新申請の場合
④写真（縦3cm横2.4cm）、返信用封筒（長形3号）（簡易書留用切手404円を貼付）

別記様式第二十四号　　（第七十六条関係）

記載例

（Ａ４）

3	3	0

管理業務主任者登録簿登録事項変更届出書

（第一面）

マンションの管理の適正化の推進に関する法律第６２条第１項の規定により、次のとおり下記の事項について変更の届出をします。

平成２５年　５月３１日

中部地方整備局長　殿

申請者 氏　　名　　中部　太郎　　中部 印

生　年　月　日　　昭和５５年　５月　５日

受付番号	受付年月日	申請時の管理業務主任者の登録番号
※	※	1 1 1 1 1 1 1 1

登録通知書（ハガキ）に記載された登録番号を記載する。

◎　申請者に関する事項

項番				
１１	変更後	変更年月日	H－２５年０５月３１日	
		フリガナ	チュウブ　タロウ	
		氏名	中部　太郎	
	変更前	フリガナ	ケンセイ　タロウ	確認欄 ※
		氏名	建政　太郎	

※「氏名」の変更の場合は、管理業務主任者証の　正に要するため第二面に申請に必要な額の収入印紙を貼付すること。

項番				
１２	変更後	変更年月日	H－２５年０５月３１日	
		郵便番号	４６０－８５１４	
		住所	愛知県名古屋市中区三の丸２－５－１ 名古屋合同庁舎第２号館	
		電話番号	０５２－９５３－８５７２	
	変更前	住所	愛知県名古屋市中区丸の内２－１－３６	確認欄 ※

項番				
１３	変更後	変更年月日	H－２５年０５月３１日	
		本籍	愛知県名古屋市中区丸の内二丁目５番１号	
	変更前	本籍	愛知県名古屋市中区丸の内二丁目１番	確認欄 ※

◎　業務に従事するマンション管理業者に関する事項

項番				
１４	変更後	変更年月日	H－２５年０５月３１日	
		商号、名称又は氏名	株式会社△△△△	
		登録番号	（１）２２２２２２	
	変更前	フリガナ		確認欄 ※
		商号、名称又は氏名		

新たに従事する場合は空欄
従事するマンション管理業者が替わる場合は、必要事項を記載。

管理業務主任者証の交付を受けている場合、項番１１、１２の登録事項に変更があった場合には第二面に収入印紙を貼付すること。

項番１１～項番１４は、変更があった項目のみ記載す

（第二面）

収　入　印　紙　欄

（消印してはならない）

※申請内容が氏名の変更の場合のみ収入印紙を貼付すること。



消印してはいけません

〇登録事項変更届出書の記載にあたっての留意事項

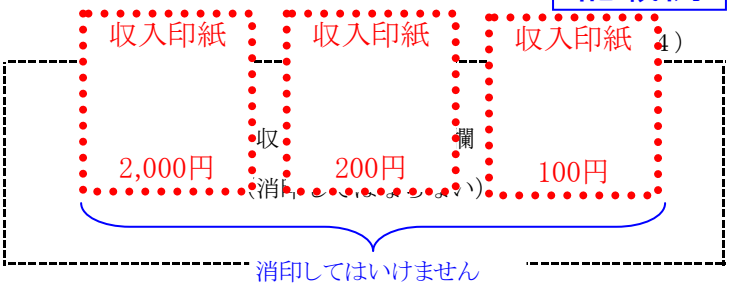
１　変更が生じた場合の届出時期
登録事項に変更が生じた場合には、遅滞なく届出を行わなければなりません。
（法第62条第1項）

２　管理業務主任者証の交付を受けている場合の取り扱い
管理業務主任者証の記載事項【項番11の氏名】【項番12の住所】に変更が生じた場合には、登録事項変更届出書とともに管理業務主任者証も併せて提出しなければなりません。
（法第62条第2項）
変更手続中に管理業務主任者証の使用予定がある場合は、中部地方整備局建設産業課へ連絡をお願いします。

３　手数料
管理業務主任者証の訂正が必要な場合、収入印紙2，300円分を貼付してください。（消印無効）

別記様式第二十五号　　（第七十七条関係）

記載例



管理業務主任者証
再交付申請書

平成２５年　７月１２日

中部地方整備局長　殿

管理業務主任者証に記載された発行番号を記載する。

申請者　発行番号　　８８８８８８８８

郵便番号　460-8514

住所　愛知県名古屋市中区三の丸２－５－１
名古屋合同庁舎第２号館

氏名　中部　太郎　　中部　印

電話番号（０５２）９５３―８５７２

受付番号	受付年月日	申請時の登録番号
※	※	１１１１１１１１

登録通知書（ハガキ）又は管理業務主任者証に記載された登録番号を記載する。

受講年月日　※

マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則第７７条第１項の規定により、下記のとおり管理業務主任者証の再交付を申請します。

住所	愛知県名古屋市中区三の丸２－５－１　名古屋合同庁舎第２号館
（フリガナ） 氏名	チュウブ　タロウ 中部　太郎
生年月日	昭和　５５　年　５　月　５　日
再交付を申請する理由	１．亡失　２．滅失　３．汚損　４．破損
	盗難にあったため（警察署届出済）

確認欄　※

該当する理由を○で囲む。
「汚損」又は「破損」の場合、汚損又は破損した管業務主任者証を添付する。

備考

① 申請者は、※印の欄には記入しないこと。

② 「再交付を申請する理由」の欄は、該当するものの番号を○で囲み、具体的な理由を記すこと。

③ 汚損又は破損を理由に申請する場合は、その汚損し、又は破損した管理業務主任者証を添付すること。

記載例

（Ａ４）

管理業務主任者登録削除等届出書

管理業務主任者について、マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則第８０条において準用する同法施行規則第３１条の規定により、次のとおり届け出ます。

平成２５年　７月３１日

中部地方整備局長　殿

届出者 住　　所　愛知県名古屋市中区三の丸２－５－１
名古屋合同庁舎第２号館

氏　　名　中部　太郎　中部　印

受付番号	受付年月日	届出時の登録番号
※	※	1 1 1 1 1 1 1 1

登録通知書（ハガキ）又は管理業務主任者証に記載された登録番号を記載する。

マンションの管理の適正化の推進に関する法律第59条第１項の登録を受けている者と届出人との関係	1. 相続人　2. 本人　3. 後見人　4. 保佐人（該当する項目を〇で囲む）		
届出の理由（該当する項目を〇で囲み、7. については理由を記載する。）	1. 死亡又は失踪の宣告を受けた場合 2. 法第59条第１項第１号 3. 法第59条第１項第２号 4. 法第59条第１項第３号 5. 法第59条第１項第４号 6. 法第59条第１項第６号 7. その他（理由：　マンション管理業に従事しないため　）		
マンションの管理の適正化の推進に関する法律第59条第１項の登録を受けている者の氏名	中部　太郎	性別	1. 男　2. 女
生年月日	昭和５５　年　５　月　５　日		
登録年月日	平成２５　年　４　月　９　日		
本籍	愛知県名古屋市中区三の丸二丁目５番１号		
住所	愛知県名古屋市中区三の丸２－５－１ 名古屋合同庁舎第２号館		
業務に従事する（又はしていた）マンション管理業者に関する事項	商号又は名称	株式会社△△△△	
	登録番号	（　１　）第２２２２２２２２号	
届出事由の生じた日	平成２５　年　７　月　３１日		

登録通知書（ハガキ）又は管理業務主任者証に記載された登録日を記載する。

確認欄 ※

備考

〇管理業務主任者登録削除等届出書について
法定の要件に該当することとなった場合の他、今後マンション管理業務に従事しない場合等、登録が不要となった場合には、本届出により、本人が届出することで登録を任意に削除することができます。

③　死亡又は失踪の宣告を受けた場合にあっては、「届出事由の生じた日」の欄に死亡の事実を知った日又は失踪の宣告を受けた日を付記すること。

削除（1）